

- 退職金の最低金額は勤続年数に応じて規定されており、最大で9ヶ月分となっている。
- 自己都合による退職者にも損補償金を支払わなければならない。
- 勤続功労金は勤続3年以上の労働者を対象とし、勤続年数に応じて月数が規定されており、最大10ヶ月分となっている。
- 労働者側と合意に至らない解雇については原則、労使紛争解決機関の決定を仰がなければならない。
- 合法ストライキの実施期間中も賃金を支払わなければならない。
- 業務委託は主要な事業活動から切り離して実施されるもの、委託側からの指示に基づくもの、会社全体の事業活動を補佐する活動に限定するもの、生産工程を妨げないもの、に限定される。
- 一日あたり労働時間が8時間を超過すると、超過分の時間単位は1.5倍、9時間を超過すると2倍となる。また、休日出勤は、7時間までの時間単位は2倍、8時間目は3倍、9時間目以降は4倍となる。

5) 法律、政策一般

その他、法律、政策に関しては以下のような問題点が指摘された。

- 法律、規制が頻繁に改正され、一貫性のない法律、規則もある。
- 法律、規制の改正の際には民間セクターの意見が反映させることが少ない。
- 法律、規制を改正する際には、民間レベルまで十分に通達されない。
- 通達、施行法、運用規則等細則がなく、あっても明確でなく、担当者レベルで解釈の違いがあり、汚職の一因ともなっている。
- 投資の法律、政策は中央政府で策定され、産業政策は州レベルでなされるため、矛盾することも起きる。例えば、東ジャワ州では革製品の育成に努めているが、中央政府では最近革の輸出税を免税にした。結果、革の輸出が増加し国内で革が不足することが危惧されている。
- 投資家に対する優遇措置が少ない。

3.3 産業振興

(1) 東ジャワの産業振興政策

1) 東ジャワの特徴

東ジャワの経済は3つの主要なビジネスセクターすなわち農業、工業及び貿易、ホテル及びレストランが占めている。これはこれらの3つのセクターが経済の70%以上を担っているからである。この3年間を見ると、成長率は低いながらも、工業・貿易セクターとホテル・レストランセクターの増加が東ジャワ全体の経済を拡大させてきている。中でも重要な産業は、海運業、セメント、金属、石油化学、電子、食品加工、薬剤、工作機械であ

る。過去5年間で工業セクターは6.81%の伸びを示した。輸送に関するインフラとしては、巨大プロジェクトであるスラバヤ市とマドゥラ島を結ぶ橋、ジュンダ空港開発、海港の開発、その他、通信ネットワーク、パイトン発電プロジェクトなどインフラの開発が進められているが、いずれも計画から遅れている。

2) 産業振興における課題

東ジャワ工業が直面している活性化を妨げる主要な問題を以下に列記する。

- 燃料とエネルギーの不足。
- 良質な水の供給不足。
- 原料輸入への著しい依存。
- 工業セクターと地域とのリンケージの不足。その結果、東ジャワの企業の大部分は大スラバヤと北部海岸地帯に集中している。
- 企業の大部分は、小規模および家内工業によって占められている（全体の97.8%）。
- 労働者寄りの政策（最低賃金や退職金に関する法令など）。
- 産業セクター間の連携を促す系統的な施策の欠如。
- 乏しい中小企業の強化策。
- ビジネス及び投資環境の改善の妨げになる法制。
- 不徹底な各レベルの政府（地方、州、国）間の協力のための法的枠組み。
- 地方の制度的取り決めと行政機構の頻繁な変更。
- 天然資源の恵みに頼った付加価値の少ない産業が支配的。
- 地域振興議論は大部分が経済的な視点に焦点が絞られており、産業上の問題や社会的な視点への配慮や関心がほとんど払われていない。
- 個々の市や県の産業サブセクターの潜在能力の調査・検討が不十分。
- 大・中企業と農業セクターとの戦略的な協調への関心が欠けている。
- 地域ごとの産業サブセクターのマッピングおよび開発戦略の優先順位付けが無い。
- 投資家から求められているインセンティブの不足。

3) 主要な戦略

中小企業振興

中小企業は大企業よりも上質の情報を必要としている。それはどこに投資するか、重視すべき製品とマーケットの情報を提供し、更にニーズ、頼りになる正直なパートナーに出会うことを可能にする。中小企業の成長は、中小企業振興のための工業団地の開発やインキュベーション機構などによってさらに促進される。

港、高速道路、鉄道そして都市環境インフラは収益性の高い中小企業の振興に大きく貢献することができる。

多くの場合、中小企業は地球規模の変化やチャンスに即座に反応する柔軟さと対応力を持っている。特に他国にある本部で重要な判断が下される国際企業の支社と較べると顕著である。台湾がアジア危機に遭遇した時の対応の速さがまさにそれであった。

しかしながら、インドネシアにおいてはこれらの特徴を生かして中小企業が成長する環境が整えられていない。更に中小企業の振興には、彼らの弱点に取り組まなければならない。それはファイナンス、マネージメント、資本不足、担保の欠如、財務諸表の作成、ビジネス事例、将来展望であり、それが銀行や商業金融へのアクセスを制限している。それゆえ、担保又は保証方法を通してSMEの担保性（融資確保性）の改善は重要であるが、それを補う制度はごくわずかである。

地方振興と観光事業

都市開発と観光事業の戦略と行動は、次のような視点から計画されている。①都市収入、農場からマーケットへの都市と地方のリンク、インターネットなどの通信の改善、②マーケットタウンと農業サービスセンターの強化、③高付加価値を付与する利益性の高いアグロビジネスの強化、④国際標準に合致した利益性の高い民間観光事業の振興、⑤大きな環境問題、都市と観光事業可能性の高い地域の水のインフラギャップへの取組み、⑥伝統文化、地形と自然の魅力、その他の観光事業とリクリエーションの保護と維持

水産業振興

東ジャワの水産業振興には漁港や道路などのインフラのみでなく、①異なった地方及び海岸地域での水産資源の質と量、②東ジャワやインドネシアの別の地域に住む漁民達との競合、③過剰捕獲と環境基準に適合しない排水などの自然環境及び魚類生息環境への汚染の危険、④地方の水産資源と工業との競合、⑤貧困、女性、弱者への利益の広がりと解決策、⑥地域の水産業の振興と広域の開発プランとの連携、⑦水産業と水産物加工業への投資と関連インフラおよびマーケティングへの投資などの多次元の視点からのアプローチが求められる。

東ジャワの水産業セクターは、国家政府と密接に活動している州政府の強力なリーダーシップと、明確な協力とコストの分担、沿岸の県を横断したコスト分担と利益分配を求めているが、現状は期待とは大きくかけ離れている。

4) 地域毎の特徴と開発指針

地域の役割と機能を考慮に入れながら地域を9に分割し、それぞれの地域に適した振興策が次のように計画されている。区分図を付属資料-6に示す。

1. 大スラバヤ地域(スラバヤ、トゥバン、ラモンガン、ボジョネグロ、グレシック、シドアルジョ、カブパタン、モジョケルト、モジョケルト市、ジョンバン、バンカラン、パスルアン;中心はスラバヤ)

- 地域の機能: 貿易と輸出入サービス、教育、工業、州政府のための一次業務センター
- 地域管理指針
 - 周辺地域と東インドネシアをサポートする国家成長センターとしての機能を維持する。
 - 大スラバヤ都市圏の南西部での新しい開発を抑制し、食用作物とモジョケルト、シドアルジョ、マランの保護農業エリアを安定させる。
 - 金融、情報システム、教育、海上輸送サービスの重要地域を目指す。
 - 都市間(グレシック、バンカラン、モジョケルト、スラバヤ、ラモンガン)輸送の量と質を改良する。
 - 都市のユーティリティーサービスの量と質を国際標準に合致するよう改良する。
 - 投資への興味を高めるために政府のサービスの質を改善する。
 - 陸路・海路・空路輸送のネットワークの質を改良して、スラバヤ大都市圏からジャワ島内の主要都市および国内の他の地域へのアクセスを強化する。
 - スラバヤと周辺エリアの住民の快適さと創造性を守るために環境の質を改善する。
 - 都市間の振興協力の能力強化および大スラバヤ都市圏内の土地や資源を有効利用する能力を強化する。
 - バニユワングを含むより小さな都市へのアクセスを容易にする。

2. バニユワング地域(バニユワング県;中心はバニユワング)

- 地域の機能: 行政サービス、貿易、農業、プランテーション、自然観光(海岸と山々)のための地域サービスセンター
- 地域管理指針
 - 食用作物と園芸セクター振興をサポートする州の成長の中心になる。
 - 農業地域を混乱させることなく特定の産業を抑制し、徐々に工業団地に移転させる。
 - 灌漑していた農場の都市/集落への転換を規制する。
 - 灌漑していた農場を国の食用作物供給源として維持する。
 - 都市の無秩序な拡大と大都市化を防ぐ。
 - 都市ユーティリティーサービスの量的・質的改良。
 - 海港の開発
 - 環境の改善

3. ジェンベル地域(ジェンベル、ボンドウエソ、シトゥボンド;中心はジェンベル)

- 地域の機能：行政サービス、教育、貿易、農業、プランテーション、自然観光の 2 次サービスセンター
- 地域管理指針
 - 食用作物と園芸セクター振興をサポートする州の成長の中心になる。
 - 農業地域を混乱させること無く特定の産業を抑制し、徐々に定められた工業団地に移転させる。
 - 灌漑していた農場の都市/集落への転換を抑制する。
 - 灌漑していた農場を国の食用作物供給源として維持する。
 - 都市の無秩序な拡大と大都市化を防ぐ。
 - 都市ユーティリティサービスの量的・質的改良。
 - 環境の改善

4. プロボリンゴールマジャン地域(プロボリンゴ県、ルマジャン県;中心はプロボリンゴ)

- 地域の機能：行政サービス、水産業、農業、自然観光のための地域サービスセンター
- 地域管理指針
 - 食用作物と園芸セクター振興を支援する州の成長の中心になる。
 - 農業地域を混乱させること無く指定された産業を抑制し、徐々に工業団地に移転させる。
 - 灌漑していた農場の都市/集落への転換を抑制する。
 - アグリビジネスセンターを作り上げ、地域の流通センターへアクセスを促進する。
 - 都市の無秩序な拡大と大都市化を防ぐ。
 - 道路を改善することによりアクセスを向上させる：パスルアン-マラン間、パスルアン-ゲンボル間、パスルアン-プロボリンゴ間、プロボリンゴ-レセス-ルマジャン間、プロボリンゴ-シテュボンド間
 - 都市ユーティリティサービスの量的・質的改良。

5. 大マラン地域(マラン市、バトゥ市、マラン県;中心はマラン市)

- 地域の機能：行政サービス、貿易、農業とプランテーション、森林と自然観光への 2 次サービスセンター
- 地域管理指針
 - 食用作物と園芸セクター振興、定常的および時期的なプランテーション、林業、エコツーリズムをサポートする州の成長の中心になる。
 - 灌漑していた農場の都市/集落への転換を抑制する。
 - 伐採の制限による森林管理

- 都市の無秩序な拡大と大都市化を防ぐ。
 - 道路と鉄道の改善によるアクセス改善：マラン-シドアルジョ-スラバヤ間、マラン-パスルアン-プロボリンゴ間、マラン-ブリタール-トゥルンガグン間。
 - 環境改善
 - 都市ユーティリティーサービスの量的・質的改良
 - 地すべり、火山活動、保護林の状況などの環境ファクターを考慮に入れて、都市機能を開発する。
6. ブリタール地域(ブリタール市とブリタール県;中心はブリタール市)
- 地域の機能：行政サービス、農業とプランテーション、農産物工業、エコツーリズムの地域サービスセンター
 - 地域管理指針
 - 食用作物と園芸セクター振興をサポートする州の成長の中心になる。
 - 森林の保護機能を維持することによる森林管理。
 - 灌漑していた農場の都市/集落への転換を抑制する。
 - 都市の無秩序な拡大と大都市化を防ぐ。
 - 都市ユーティリティーサービスの量的・質的改良。
 - 地域住民の快適さと創造性を守るために環境の質を改善する。
7. ケディリとその周辺地域(ケディリ市、ケディリ県、ンガンジュ、トゥレンガレット、トゥルンガグン)
- 地域の機能：行政サービス、農業、鉱業、工業、エコツーリズムの地域サービスセンター
 - 地域管理指針
 - 食用作物と園芸セクター振興を支援する州の成長の中心になる。
 - 農業地域を混乱させることなく特定の産業を抑制し、徐々に定められた工業団地に移転する。
 - 灌漑していた農場の都市/集落への転換を抑制する。
 - 都市の無秩序な拡大と大都市化を防ぐ。
 - 都市ユーティリティーサービスの量的・質的改良。
 - 地域住民の快適さと創造性を守るために環境の質を改善する。
8. マディウンとその周辺地域(マディウン県、マディウン市、ポノロゴ、マゲタン、パチタン、ンガウイ)
- 地域の機能：行政サービス、教育、農業、アグリビジネス、エコツーリズムのための地域サービスセンター
 - 地域管理指針
 - 食用作物と園芸セクター振興を支援する州の成長の中心になる。

- 農業地域を混乱させることなく特定の産業を抑制し、徐々に定められた工業団地に移転させる。
- 灌漑していた農場の都市/集落への転換を抑制する。
- 都市の無秩序な拡大と大都市化を防ぐ。
- 都市ユーティリティーサービスの量的・質的改良。
- 地域住民の快適さと創造性を守るために環境の質を改善する。

9. マドゥラ島(サンパン、パメカサン、スメネップ:中心はサンパン)

- 地域の機能：行政サービス、農業、プランテーション、漁業、エコツーリズム、伝統文化のための地域サービスセンター
- 地域管理指針
 - 食用作物と園芸セクター振興を支援する州の成長の中心になる。
 - 灌漑していた農場の都市/集落への転換を抑制する。
 - 都市の無秩序な拡大と大都市化を防ぐ。
 - 都市ユーティリティーサービスの量的・質的改良。
 - 地域間のアクセスの改良：スラドゥ橋の開発、パメカサン-サンパンバンカラ間、パメカサン-スメネップ間
 - 種々の観光パッケージにより文化的な観光スポットを開発する。
 - 地域住民の快適さと創造性を守るために環境の質を改善する。
 - 水産セクターと塩田を改良する。

(2) 東ジャワの産業振興に関連する法規と規定

1) 東ジャワの政府組織と産業振興

東ジャワ政府の組織は2002年の条例#20によって、付属資料-3のように定められている。その中で、産業振興を担う主要な組織は、1)BAPPEPROP（東ジャワ州開発局）を中心に、2)Board of Cooperatives and SMEs（協同組合および中小企業局）、3)Board of Industry and Trade（産業貿易局）がある。Board of Industry and Trade（産業貿易局）は2000年に条例#30に基づき、3つの局が統合して現在の組織になった。組織図を付属資料-5に示す。

2) 法規

地方分権

政府の政策は東ジャワの製造業振興に大きな影響を与えてきている。1984年、東ジャワ州生産局（Agency for Manufacturing）は法律#5に製造業の振興に関するマスタープランを公表している。それによると、“産業に限定された資源のみでなく、人的資源のファクター、地理的なファクター、インフラ、その他の産業を支えるファクターを考慮に入れて”製造業の成長の軸の構築を模索してきた。2001年のOtonomi Daerah（地域自律法-

地方分権一)の制定により、州内の異なったレベルの政府間の関係が変化し、州レベルのポリシーメーカーの役割が弱まった。これは工業政策立案においても同様で、州政府より下位にある県・市の行政組織が政策のキープランを作成し、州政府よりも多くの権限を持っている。

県・市は州とは独立に税・法制に権限を発揮しており、一方、州は従来通りの権限を行使するために二重の法制による二重課税が生じ、企業を苦しめている。

許認可の簡略化

インドネシアは数多くの許認可事項があり、その複雑さのみならず、許認可に要する時間の長さ、一定しない許認可条件、さらに許認可に伴う不正も広く報じられている。

インドネシア政府では許認可の時間短縮・簡略化・公正性をめざして、改善を進めている。One-Stop-Service(同一のビル内の企業の許認可の一元化をメインとする許認可簡略化手法)、工業団地内の企業に対する許認可一部免除などがある。

環境保全と環境規制

産業発展に伴う環境汚染の広がりはいずれの国においても大きな問題となっている。スラバヤ周辺の川もご多分に漏れず汚染されているし、異臭が生じている水域も少なくない。途上国に良くある例であるが、厳しい排水規準は制定されているが、それを実行する企業は海外からの進出企業を除いては稀で、政府機関も国内企業を指導するだけの能力を持ち合わせていない。中小企業の大部分は排水処理設備を持たず、無処理で河川に放流していると想像される。

そのような状況の中で、工業団地のように環境意識が高く、規模の大きな企業の集まっているところでは、排水処理設備を設置して、適切な処理を実施している。表 3-13 にスラバヤ工業団地(SIER)の実施している中央排水処理施設への排水基準値を示す。

表 3-13 スラバヤ工業団地(SIER、PIER)中央排水処理プラントの工場からの排水受入れ基準

項目	上限値	単位	項目	上限値	単位
温度	40	℃	イオウ	1	mg/L
TDS(全溶存固形物質)	2000	mg/L	ひ素	1	mg/L
TSS(全浮遊物量)	400	mg/L	バリウム	5	mg/L
BOD	1500	mg/L	鉄	30	mg/L
COD	3000	mg/L	カドミウム	1	mg/L
pH	6-9	-	コバルト	1	mg/L

項目	上限値	単位	項目	上限値	単位
アンモニウム	20	mg/L	クロム	2	mg/L
陰イオン活性剤	5	mg/L	マンガン	10	mg/L
フェノール	2	mg/L	ニッケル	2	mg/L
フッ素	30	mg/L	水銀	0.005	mg/L
塩素イオン	500	mg/L	セレン	1	mg/L
油脂	30	mg/L	亜鉛	5	mg/L
酸化窒素	50	mg/L	銅	5	mg/L
二酸化窒素	5	mg/L	鉛	3	mg/L
塩素	1	mg/L	シアン	1	mg/L
硫酸イオン	500	mg/L	—	—	mg/L

労働者保護

中央政府の労働政策は企業よりも労働者寄りであり、労働者を保護する法律が施行されている。最低賃金、退職金に関する法律などがその代表である。

最低賃金は地域により異なるが、スラバヤでは月額 600,000 ルピア（約 7,500 円）と聞いた。

2003 年の法律 #13 は、被雇用者の解雇条件、労働者の退職金支払い、労働ストライキに関するもので、斜陽産業はこれにより経済環境と労働者対策という二重のダメージを受けている。

(3) 産業の現状と産業振興プログラム

1) 東ジャワの産業の現状

2000 年から 2004 年の間、工業セクターは石油や天然ガスを除く東ジャワ州からの輸出の 80% を占め、2005 年上半期には 90% に達した。2001 年と 2005 年の前半との間で、大および中企業はその数で 5.2% 増加した。一方、小および家内企業は 5.7% 増加した。同一の期間でその工業セクターにおける労働者の数もまた 8.9% 増加した。2005 年上半期の州内工業総生産額は約 11.9 兆ルピア（11.9 億 US ドル）に達した。

2005 年の下半期は輸送機器及び機械のサブセクターが 13.59% の最高成長率を記録した。続いて化学肥料およびゴム/プラスチック製品が 11.53% であった。成長率の低かったのは、木材および木工品サブセクター（0.92%）とセメントおよび鉱採石物（1.48%）であった。

2005 年の海外よりの直接投資は 3.37 兆ルピア（3.37 億 US ドル）、国内外を含めた総投資額は 7.55 兆ルピア（7.55 億 US ドル）であった。

2) 産業振興の推進組織

トレーニングセンター

各産業においてスキルをもった技術者・労働者を育成するため、5つのトレーニングセンターが2000年州の法律#30に基づいて設置された。付属資料-5にあるように工業貿易局に属する機関である。これらは、法律制定以前には、県や地域の産業技術指導を行うセンターであった。

金属製品：Metal Industry Training Center Sidoarjo

皮革製品：Leather Industry Training Center Magetan

木工製品：Wood Industry Training Center Pasuruan

手工芸品：Craft Industry Training Center Lamongan

陶磁器：Ceramic Industry Training Center Malang

この他に、輸出振興を目指すセンターが2002年にJICAの協力で設置されている。

輸出振興：Regional Export Training and Promotion Center

職業高校

日本の工業高校に相当する州立職業高校が各地に設置されている。訪問したマラン市には6つ（木工、機械、エレクトロニクス、ハンディクラフト、など）ある。州立であるが、先生は県・市の職員の位置付けとなっている。この高校の卒業生たちは民間の企業に就職して、企業の中堅となっている。

同業組合の結成

同業種間の組合の結成はインドネシアでは受け入れられ易いコンセプトとなっている。国もその結成を促している。1994～1999年の間、一時中央政府の物流管理部門の元で国の組織に組み込まれたが、その後は再び独立した民間組織として活動している。

工業団地

インドネシア全域で82の工業団地（Industrial Estate）が設立されている。スラバヤ周辺を見ると、工業団地に入っている企業の多くは海外からの進出企業であり、国内企業では大及び中企業である。工業団地ではレンタル用の建屋SFB（Standard Factory Building）を設け、中小企業への配慮も示している。工業団地に入ることにより、ライセンスの一部が免除され、工業団地がライセンスの取得を代行することで、スムーズなライセンス取得が可能となっている。

NGO

企業の大部分を占める中小企業（SME）を支援するため、NGO が組織され活躍している。チームを構成して One-Stop-Service の指導をしたり、政府の経済政策に基づいた規制の影響分析、起業支援、若者のスキルアップ講習などを実施している。小企業や起業家の支援を行っている NGO の PUPUK の活動範囲を付属資料-7 示す。

別の NGO である中小企業地域フォーラム（FORDA：小企業の経営者達で作る組織）では、州内に 16 の支部を持ち、ライセンス・法令・関税など幅広い議論をして地方政府に意見を具申する他、メンバーへのトレーニングを行っている。FORDA は全国に展開しているが、東ジャワ州内の支部の分布を付属資料-8 に示す。

大学による企業支援

スラバヤ工科大学（ITS）では、積極的に中小企業のトレーニングや技術指導を実施しており、大学の業務の一つとなっている。その他の大学においても産学協同の動きは盛んである。

日本でも盛んになっている TLO（Technology Licensing Organization）活動もあると聞いた。

3) インフラの整備プラン

東ジャワの産業発展を妨げている要因としてインフラの未整備が最も大きいと指摘されている。インフラ整備計画として以下の案件が示されている。

1. 道路網

長期計画の有料道路

- 北部の道路（スラバヤートゥバン間の海岸に沿った道路）
- 西部の道路（スラバヤーンガウィ間）
- 東部の道路（スラバヤーバニュワング間）

短期の解決策としての通行路計画

- スラバヤ市振興のサポートを目的とした道路
 - a. スラバヤ東部環状道路
 - b. 東西環状道路
 - c. 中央 - 東部環状道路
- 大スラバヤ都市圏（GKS）のための有料道路
 - a. ゲンボル - パンダアン間
 - b. パンダアン - パスルアン間
 - c. グレシック - トゥバン間
 - d. スラバヤ - モジョケルト間

- 補助的な有料道路
 - a. パンダアン - マラン間
 - b. パスルアン - プロボリンゴ - シトゥボンド - バニユアング間
 - c. ケルトソノ - チャルバン間
 - d. チャルバン - ンガウィ間
 - e. ンガウィ - マンティンガン間
 - f. モジョケルト - ケルトソノ間
 - スラマドゥ橋の建設
2. 鉄道網
- 複線化
3. フェリー航路
- スラバヤ - マドゥラ間、バニユワンギーバリ間が主な対象。
4. 空路輸送
- 東ジャワの既存の空港
- 主要空港：ジュアンダ・スラバヤ
 - 軍用空港：アブドゥラーマン・サレー（マラン）、イスワヒュディ（マディウン）
 - 開拓中の空港：トゥノジョヨ（スメネップ）
 - 特別の用途：パグルンガン（スメネップ）
- 空港開発プラン
- アブドゥラーマン・サレー軍用空港を民間用へ転用
 - バニユワンギ、パチタン、ブリタール、ジェンベル、バウエアン島、スメネップ、ボジョネゴロ
5. 経済振興への効果が期待される路線道路
- A. 都市部大量通行振興のための路線
- 環状道路（マラン、ケディリ、マディウン、サンパン、パメカサン、プロボリンゴ、ブリタール、パスルアン、モジョケルト）
- B. 観光振興のための路線
- 接続道路／近道（ケルトソノ - パパル - パレ間、パスレパン - プスポ - ウォノキトゥリ - ブロモ間、ほか）
6. 乗客ターミナル駅
- トゥバン、ンガウィ、プルボヨ・メディウン、セロアジ・ポノロゴ、パチタン、トゥルンガグン、ほか
7. カーゴ・ターミナル
- 既存カーゴターミナルの最適化：ケディリ、トゥバン、ほか
8. 海港
9. 水資源の保護

10. 水の供給:水の管理方法、ダム建設、担当機関の強化、など

- ブンガワンソロ河流域
- ブランタス河流域
- ペカレン・サンペヤン流域
- マドゥラ島流域

11. 電力:増強

12. 通信:電話局・回線の強化、携帯電話拡大の継続、など

13. ガスパイプライン:新パイプライン開発

4) 土地利用プラン

土地利用策の計画の現状を以下に述べる。将来像も含めて、計画されている。

環境保護地域

1. ラモンガン/タルブ山の保護地区
2. ウィリス山の保護地区
3. ケルツ山の保護地区
4. ヒャン高地とセンブ島
5. ブロモ・テンガール・セメル地域とヌサ・パロン島

育成/養殖エリア

1. 植林林

現在の全域	812,953.40 ha
拡大可能な広さ	561,335.37 ha まで

2. 農業エリア

2020年までの予測:

灌漑農場	905,902 ha
天水農場	249,805 ha
乾地農場	1,205,455.89 ha

3. 漁業エリア

A. 海洋漁業

振興プラン

- ブリンビンサリ水産業タウン (バニユワンギ県ブリンビンサリ)
- 水産業の生産センター (KSP) : パチタン、ワトゥリモ・トゥレンガレ、センダ
ンブリ-マラン、プガ-ジェンベル

- その他の生産センター (KSP) : グレシック県ウジュンパンカー、ラモンガン県
ブロンドン、シトゥボンド県パナルカン、トゥバン県バンカール
- ローカル漁港 (PPI)
 - バニユワンギ県 : ムンカル、パンチェル
 - ジェンベル県 : プゲル
 - マラン県 : ポンドックダダップ
 - パチタン県 : テンペラン
- 国営漁港 (PPN)
 - トゥレンガレック県 : プリギ

B. 汽水性の池

- トゥレンガレック県 : ワトゥリモ郡
- マラン県 : スンベルマンジン郡、ドノムルヨ
- ルマジャン県 : パシシラン郡、レケサン、マレマン
- ジェンベル県 : ジェニ、ペゲル

C. 内陸漁業 (淡水)

- ブリタール市 : 輸出用観賞魚
- ブリタール県デサ・チャング : 淡水魚カーパー
- ケディリ県 : 観賞魚、食用魚
- マラン県 : セロレジョダム、スタミダム、セングルーダム、その他の池
- ルマジャン県 : カーパー
- バニユワンギ県 : カーパー

4. プランテーション・エリア

現在の全面積は 544,952.03ha。有力な産品はココナッツ、コーヒー、カシューナッツ、カポック、綿、丁子、カカオ。プランテーションの援助によって保護されているエリアがある。それは : 南パチタン、南北ブリタール、南マラン、北トゥルンガングン、東西ケディリ、西モジョケルト、東および北バニユワンギ。この地区のプランテーションからの出荷されるのは加工品であり、木材ではない。

5. 観光地域

観光セクターの計画している以下のことに本気で取り組む必要が有る。

- 観光スポットの管理方法の改良
- 州と市/県との観光事業システムと同調と協力
- 各地や主要対象物の開発プランの作成
- パッケージ化とマーケティング
- 観光事業対象の情報システムの開発

6. 人間集落

多くのタイプの集落がある。

- A. 住宅ディベロッパによって開発された集落
- B. コミュニティにより開発された集落
- C. 別荘、バンガロウ、ビーチハウスなどの特別な場所に建てられた集落
- D. 都市あるいはインフラの成長の結果生じた集落
 - 1. スラバヤ市の拡張のための戦略的な場所の住宅エリア
 - 2. インフラ開発に引き続く住宅地域開発
 - 3. 経済/生産と工業センター（生産センターKSP）における活動から生じた集落

7. 工業地帯

A. 既存の工業地帯

- グレシック県：カワサン、スピニンド
- モジョケルト県：ンゴロ、パチラン
- スラバヤ市：ベノワ、パクラン、ルンクツ（SIER）、スリムリア
- パスルアン県：レンバン（PIER）

B. 開発の有望な工業団地

- たばこ、たばこ紙：ケディリ市
- ブラワン郡のクレベツ砂糖工場に関連した種々の業界：マラン県
- トゥルンガグン郡
- 海産物の加工業：トゥレンガレッツ県ブリギ、パニユワンギ県ムンカル、ジェンベル県プゲル、マラン県ポンドックダダップ、ラモンガン県プロンドン
- 農産物工業とプランテーション：（出来つつある）
- りんごと観光：バトゥ市
- キャッサバ加工業：トゥレンガレッツ
- 牛乳加工業：プジョン、マランとトゥトゥール、パスルアン、プロボリングゴ県スカプラ、マゲタン県プラオサン
- 鉱業：トゥバン、グレシック、ラモンガン、トゥルンガグン、パチタン

C. 小家内工業の中心

- 皮革製品：シドアルジョ県タングランギン郡
- 皮革製品：マゲタン市
- 竹製品：ガンドウサリ郡、トゥレンガレッツ
- オニキス：トゥルンガグン県
- 銀と真鍮：トゥロウウラン、モジョケルト
- 陶器：ディノヨ、マラン市

D. 工業地域用にとってある地域（殆どはスラバヤ大都市域にある）

- シドアルジョとスラバヤとの境界に沿った回廊
- オスウィランゴンとロモカリサリとの境界に沿った回廊
- ドゥリヨレジョとバンベとの境界に沿った回廊
- プロソとジョンバンとの境界に沿った回廊
- クリアンとクレテックとの境界に沿った回廊

8. 鉱業ゾーン

● 北部ゾーン

炭酸塩、石英、リン酸塩、石膏、ケイ酸アルミ、粘土鉱物、天然ガス、原油：ボジョネゴロ県、トゥバン、ラモンガン、グレシック、バングカラン、サンパン、ペメカサン、スメネップ

● 中央ゾーン

建設骨材、ケイ酸アルミ、粘土鉱物：ンガウイ県、マゲタン、マディウム、ンガンジュック、ケディリ、ジョンバン、モジョケルト、シドアルジョ、マラン、パスルアン、プロボリング、ルマジヤン、ジェンベル、ボンドウオソ、バニユワンギ
ナトリウムと硫黄の堆積物、石英、リン酸塩、石膏、その他：シトゥボンド県
ロジウム鉱：ジョンバン、モジョケル

● 南部ゾーン

ケイ酸アルミ、粘土鉱物、炭酸塩混合物、石英、リン酸塩、石膏、その他：パチタン県、ポノロゴ、トゥレンガレッ、トゥルンガグン、ブリタール、マラン、セラタン

金属類：パチタン、ポノロゴ、トゥレンガレッ、トゥルンガグン、ブリタール、マラン、ルマジヤン、ジェンベル、バニユワンギ

(4) 東ジャワ側関係機関の活動状況

1) BAPPEPROP (州開発局)

BAPPEPROP (州開発計画局) には州の政策立案役 (ポリシーメーカー) と開発プラン遂行における州政府と県・市との連携を図る調整役の二つの役割があった。これが地方分権政策により、後者は州政府と県・市との調整役から、県・市に対するアドバイザーに変わった。

しかし、BAPPEPROP の重要性に変わりはなく、県・市も参加した奥行きのある政策立案と推進が期待されている。

とりわけ、インフラ強化は BAPPEPROP の重要な業務である。

インフラと再開発のプロジェクト (戦略的なインフラと開発の改革計画 Strategic Infrastructure and Development Reform Program : SIDRP) は、東ジャワ州政府が取り組んで

いる州の経済振興へのチャレンジを代表するもので、次の項目を達成するための地域的な長期戦略アプローチである。

- 1) 州の制度を強化することで、ローカル及び中央政府の開発プログラムが戦略的に統合する。
- 2) 貧困を緩和し、経済振興を促進できる成長志向のインフラを開発する。
- 3) 東ジャワを投資対象として魅力を持たせる効果的な政策環境を作り出す。

SIDRP は以下のキーとなるインフラセクターでの投資を呼び込むものと期待されている。

- 道路、港、鉄道、空路などの輸送
- 発電と送電
- 給水、排水、水資源の管理
- 家庭廃棄物と産業廃棄物の管理
- 都会の貧困層のための住宅
- 他の戦略的なインフラ

2) 産業貿易局

2000年に3つの部局が統合して、現在の組織ができた。組織図を付属資料-5に示す。

国の政策の内から各県や市にふさわしい開発プログラムを紹介し、県や市に産業クラスターを設立する。即ち、国のプログラムと地域の問題を組み合わせで検討し、地域に適した産業クラスターを育てることを推進する。そのためのフィジビリティ・スタディ (F/S) を順次実施している。既に10品目の産業クラスターの設立計画を検討した。対象のクラスターは、宝石、自動車スペア部品、木材、砂糖、とうもろこし、セラミック、履物、芳香族化合物、電子機器、コーヒー。対象となる地域を決めて、F/Sを実施する。この10品目以外に、石油化学製品のF/Sも実施している。ITS (スラバヤ工科大学) の協力も得ている。

これらの活動の結果、ホンダ・アストラの誘致も可能性が出てきている。

このように、地域の現状に有った産業強化をし、さらに有力企業の誘致を行って、産業振興を図る活動を進めている。

宝石の展示会、技術サービスセンター、貿易振興センターなど企業や技術者への直接的な働きかけも行っている。

3) 観光局

2005年には、東ジャワへの海外からの旅行者は212,000人と前年よりも6.8%増加した。また、国内からの旅行者は2,200万人であった。東ジャワの振興には観光産業の視点は欠かせないため、観光事業振興政策を立上げ、東ジャワの観光地としてのイメージの強化し、

観光商品の多様化を図り、安全・治安・快適さを提供するサービスを促進することで観光客を増やそうとしている。

日本の大阪、韓国の慶尚南道、西オーストラリア、中国の山東など、外国の観光地域との親密な関係を利用して、専門的な人材を増やし、また、トラベルフェアの開催も進めている。

3.4 東ジャワ州の企業

東ジャワの製造業は、その多くが中小企業である。製造工程総てを一貫して扱わない企業も少なくない。製造工程を分割し、各工程をそれぞれ専門に取り扱う小企業の集合体と言える。従って、原材料の供給・副資材の供給・製造（各工程）・販売などの小企業群が、一つの地域に集まって互いに助け合いながら活動している。インドネシア特有の開放的な家で作業しているので、一つの通り全体が一つの産業セクターに占められている様に見える。このように同業者が一つの地域に集まっている状況をヴィレッジと呼んでいる。

業種によって異なるが、同業者たちが組織を組んで共同で物品の購入やマーケティングに有効な活動をする場合も少なくないし、国もそれを推進している。国民のメンタリティとしても同業組合を組織することを好む傾向があるようだ。海外企業との取引においては、製品の品質に対して厳しい要求があり、ISO9000の認定を受ける企業も増えてきている。認定機関も国内にある。

工場を持つ経営者たちが一様に口にするのは、許認可制度の複雑さと不備である。規模の増強がスムーズに行かないことによる機会損失を被ることが指摘されているし、計画実施のバリアーの高さゆえに計画を変更した例も少なくない。

交通インフラ整備の遅れは、物流の停滞の原因であり、確実に企業活動に影響を与えている。東ジャワのポテンシャルを十分に生かせない要因の一つである。

一次産業における品質に対する感性の低さを感じる。長い歴史の中で国内需要を満たすことと、プランテーションにおける大量生産に対応することに注力してきたことが原因となっていると思われる。しかし、このことが加工産業に影響することは明らかなので、対処が必要である。

確かに、アジア危機が大きな転換点であった。第1に東ジャワは危機後も食品・飲料・タバコに依存していた。第2に他の州では産業がもっと多様化した。第3にインフラの発展が州内均等には進まなかったことである。

その結果、勝ち組と負け組が生じた。勝ち組の例を挙げると、パン粉付きのエビやエビ煎餅を輸出する食品メーカーやエレクトロニクスメーカーである。エレクトロニクスに関しては、2003年のエレクトロニクス製品への贅沢税廃止の影響が少なくない。しかし、エレクトロニクス産業は気ままな面があり、事業条件が良くないと容易に別の国に移動する心配がある。

負け組の例は、皮革加工（シドアルジョが中心）と履物（モジョケルトが中心）である。家具工業（ボジョネグロ、パスルアンが中心）も木材価格の上昇に伴い、製品の品質が低下してきている。

(1) 機械部品加工工業

機械部品加工は農業用の道具から始まり、農業機械、各種機械部品と拡大し、現在では自動車や自動二輪などの輸送機械部品が中心となっている。部品工場の多くは、旋盤・フライス盤・研削盤・ボール盤・溶接・プレスなどの加工を中心に作業している。機械の多くは手動であり、NC機械は殆どない。また、機械類には古いものが数多く含まれている。

工場はコンクリートを打ったところばかりではない。技術を誇っている企業でも、土間に機械を据えている所がある。コンクリートの床も必ずしも平坦でない場合もあり、日本の感覚からすると不安を感じる。しかし、ISO9000シリーズの認証を受けるなど、時代の要求に答える活動をしている。

熱心な会社では、品質の高い製品を入手して、それを使って技術向上を図る比較研究が実施されている。比較研究による技術向上の手法については、いくつかの工場で話を聞いた。

(2) 食品工業

食品工業の多くは家内工業である。訪問したテンペ（大豆を発酵させて薄い煎餅状に切り、油で揚げたお菓子。大豆で作ったチップス。）工場では、家族と若干の雇用された作業員によって操業されている。製造技術は伝来の技術に若干の工夫を加えて、メーカーそれぞれの特徴を出している。各社は同業組合を組織し、原料・設備が安定して安価な購入を確保している。マーケティングの面では、大手のスーパーマーケットや大手のファーストフードチェーンと協力して販路を拡大する工夫がなされている。訪問した企業を見る範囲では、家兼工場は綺麗に作られており、経済的に安定な経営をしているとの印象であった。因みに、原料の大豆は品質・数量確保の理由で大部分を輸入に頼っている。

一方、大手のアイスクリーム製造会社は、高い品質で勝ち抜いている。高い品質維持の原動力は高品質の原料確保で、良質の水を30km位離れた水供給会社から購入する他、砂糖、牛乳といった主要な原料をよく吟味し、現在はその総てを輸入により確保している。新製品の開発は熱心で、次々に新製品を市場に提供する様は、海外との競争力を十分に備えていると見える。砂糖・牛乳（脱脂粉乳、生クリーム）は国内に豊富に有る原料ではあるが、求める品質の製品を提供できていないあるいは量的に安定した確保が難しいために、輸入している。

近くに豊富に有る材料を付加価値をつけて商品化することが産業振興の一つの手法となっているが、付加価値を与える製造業から見ると、豊富にある原料その物あるいは基本的な加工（例えば、原料作物からの抽出）の時点で十分な国際競争力を付与できていないた

めに、より高い付加価値産業に利用されないと言う品質問題があることが、明らかとなった。

(3) 家具製造業

インドネシア国内では、チーク材が豊富に産するため、それを用いた家具の生産が盛んである。家具の伝統はヨーロッパの植民地時代からのもので、重厚なデザインがその特徴となっている。現在でもヨーロッパ調の重厚なデザインが主流で、日本人の好みとは異なる。家具製造業者の多くは家内工業である。使う道具は、日本のDIYショップに有るマキタ社の丸鋸、ルーター、ドリルを用いている。

デザインは、2ヶ月毎に新しいものを考案する。殆どは手作業で作っている。量産の仕組みはなく、長椅子1つ、一人掛け2つ、テーブルを1つのセットを一人でつくる。白木の状態が完成で、その後の研磨、塗装、仕上げ研磨は別の業者の手で行われる。

別の業者では、作り方は同じであるが、ショールームにヨーロッパ調の家具が陳列されていた。いすの場合、布地張りも自分達で行う。地域に必要な材料を供給する店舗もそろっている。

(4) 繊維産業³

インドネシアの繊維産業は、安価な労働コストとエネルギーコスト、巨大な国内市場という好条件の下に成長してきた。しかし現状は、労働コストのより安い中国製品に国内市場を奪われており、外資系企業や大手企業のように輸出力のない地場の繊維会社は廃業に追い込まれている。(この数年で400社程が廃業したと言われている。)また、通貨危機後は不良債権比率の高い繊維産業(8-9%⁴)に対する銀行の与信が厳しくなり、設備更新が滞る中、機械設備の老朽化が急速に進み、生産性、競争力が低下し、売上げが伸び悩んでいる。つまり、インドネシアの繊維産業は、中国からの輸入製品、密輸製品の影響による売上げの減少→資金調達難→設備の老朽化→品質・競争力の低下→さらなる売上げの減少、という悪循環に陥っている。競争力の低い企業が淘汰されることは産業全体の活性化のためにプラスであろうが、現状では潜在的に自立可能な企業までもが資金調達難のために設備投資を行うことが出来ず、競争力が低下し、経営の危機に面していると言われている。

繊維産業は2004年時点でインドネシア全国で118万人を雇用していたが、(製造業の10.7%、全産業の1.3%)その数は減少している。繊維産業は労働集約型産業であるため総合的な労働賃の安さ(労働生産性の高さ)が産業の発展の決め手となる。現在では、中国、

³ 主たる情報、データは、4者官民合同フォーラム(日本企業、日本政府機関、インドネシア政府、商工会議所)とMertex社訪問インタビュー結果による。Jakarta Japan Clubと日系企業を中心となり活動を行っている。官民合同フォーラムは、インドネシア政府に対して、企業の投資環境向上のための政策改善に向けた極めて実務的で積極的な提言を行っている。2006年3月2日にインドネシア政府が発表した投資政策パッケージも官民合同フォーラムの積極的な訴えに応えた形となっている。

⁴ US Embassy in Jakarta, Indonesia Garment Sector Post-Multi Fiber Agreement, June 10, 2005

ベトナムの生産性の方がインドネシアより高いと言われており、新たにインドネシアに進出しようとする外資の繊維会社はない。逆に、旭化成等はインドネシアの繊維工場を閉鎖し、中国に移転した。ただし、撤退には退職金の支払いなど多額の一括費用が生じるため、全ての外資企業がインドネシアからの撤退を検討しているわけではなく、大方は抗菌繊維など付加価値の高い繊維製品の市場を開拓することにより生き残りを図ろうとしている。

また繊維産業はエネルギー集約型産業でもあり、安定的な競争力のある電力価格水準が経営上重要な要素となる。インドネシアのエネルギー価格は燃料補助金などによりこれまで近隣諸国と比較して低い水準にあり、それがインドネシア繊維産業の強みの一因となっていたが、昨今の燃料補助金の削減・廃止によりエネルギーの価格優位はほぼ失われた。エネルギー価格の上昇により労働賃金も上昇し、労働集約型産業でもある繊維産業にとっては二重の負担となっている。長期的にエネルギーを安定的に供給する、価格の急激な変動を避けるなど、総合的なエネルギー政策が望まれている。

さらに、現在の労働法関連諸制度は柔軟性に欠けており、特に縫製については残業手当の硬直性が大きな阻害となっている。ファッション性の高い製品は注文を受けてから短期間に生産することが必須であるが、インドネシアでは残業手当が個々の企業と組合の間で契約されず、既述のように法令で隣国と比べても割高に決定されており、注文をさばくために臨機応変に対応することが容易ではない。

中国や他のアセアン諸国にはないインドネシア繊維産業の特長としては、糸、織、染色、縫製と、川上・川中・川下の全ての分野を有する自立的なフルセット型構造であるという点があげられる。しかしながらその連携は強くなく、せっかくの強みが活かされていないのが現状である。中国は縫製には強いが、糸、織、染色には弱いと言われている。

中国、ベトナム、インドなどでは政府が繊維産業支援政策を採っているが、インドネシアでも 2005 年 11 月 11 日に繊維産業の競争力向上のために 50 億ドル相当の機械設備リストラクチャリング用基金の創設が工業大臣から経済調整大臣宛に提出された。

(457/M-IND/11/205)

3.5 他ドナー活動

以下、東ジャワ州において投資促進、産業振興の分野で支援活動を実施している Asia Foundation、ADB、IFC、USAID の活動内容をまとめた。

(1) Asia Foundation

1) 会社登録手続きのワンストップサービス

アジア財団はインドネシアで最初にワンストップサービスのテクニカル・アシスタンスを実施した機関である。1999 年以降、地方政府において、ライセンスや許可証の発行の手続きを簡素化し、発行を一箇所で行う One-stop Licensing Centers を作っている。それには各オフィスから発行の権利を取り上げて一箇所に集中させ、そのことを政令、条例で登

表しなければならない。東ジャワ州では、シドアルジョ県でワンストップサービス (OSS) を実施できるよう、許可証発行の権限を各 Dinas から Dinas of License and Investment に移管し、手続きの簡素化に対するアドバイス、支援を行った。シドアルジョ県の OSS 支援は既に終了し、現在はブリタル、パスルアン、プロボリングゴで同様の支援を行っている。これまでアジア財団はジャワ島を中心に以下の 15 の地方政府におけるワンストップサービスの支援をしてきている。

ジャワ島	Bogor, Bandung, Bekasi, Temanggung, Cilacap, Sidadjo, Sumedang, Purworejo, Kediri 市, Kediri 県, Yogyakarta, Kagetan
スラウェシ島	Makassar
カリマンタン島	Singkaawang, Balikpapan

また、アジア財団は上記の地方政府のうちワンストップサービスを導入して 3 年以上が経つ Sidoarjo, Bogor, Bekasi, Bandung, Cilacap, Temanggung においてはその評価分析を実施している。

2) Regulatory Impact Assessment

Asia Foundation では、地方政府の規制、許認可証取得のための書類の数などを指標とした地方政府の Regulatory Impact Assessment を実施している。許認可証の数は中央政府による規則によって決められているので削減することはできないが、許認可証の申請用に提出を要求される様々な書類の数を削減する等指導している。

3) その他

アジア財団はインドネシア国内の 70 以上の市やディストリクトにおいて協会 (associations) のネットワークを形成した。これらの協会は政府に対してサービス、インフラ、規制の改善、向上を求めている。財団は政府と一緒にライセンス処理センターやマイクロファイナンス活動の効率性の改善に努めている。

アジア財団による関連出版物は以下の通り。

Asia Foundation, US Aid and KPPOD

“Regional Investment Climate: Case Book Profile and Analysis”

“Improving the Business Environment in East Java”

(2) ADB

1) SME 支援プログラム、調査

ADB は 2000 年には “Industrial Competitiveness SME Loan” という政策改革支援のためのローンをインドネシア政府に貸与した。

2004年から2005年にかけてADBと世界銀行とで東ジャワの750ものSME企業を対象にした投資環境の調査を実施した。

また、2005年12月からスラワシ、中部ジャワ、東ジャワにおいて、以下の3分野でSME産業開発支援のPPTA (Project Preparatory Technical Assistance) を実施した。

- 投資環境支援のためのビジネス規制

パイロットディストリクトを選び、“Regulatory Impact Assessment”を行った。現在の組織・規制とADBの推薦する組織・規制それぞれを実施した場合のコストとベネフィットの比較計算を行った。

- ビジネス開発サービス・コンサルタントによる支援

Ministry of Cooperatives のプログラムで、SMEに対して製造技術、デザイン、銀行融資の申し込み方法の指導を行う。現在MinistryがSME支援にあたるローカルコンサルタントを探している。

- SMEの資金アクセス調査

SMEの銀行、リース会社、ベンチャーキャピタル等へのアクセスの現状、可能性を調査する。

2) SMEローン、その他

インドネシア全体で融資総額US\$85MNの輸出企業(SME)を対象としたローンを6銀行に貸与している。一社あたり最高US\$1MNまで貸与可である。金利や担保の有無は各銀行が決定し、クレジットリスクも銀行がとる。融資期間が8年間という長さのためSMEからの需要が高い。

ADBによる関連出版物は以下の通り。

“Provincial Small and Medium Industrial Sector Development Program”

“The Road to Recovery: Improving the Investment Climate in Indonesia”

“Improving the Investment Climate in Indonesia”

(3) IFC

1) IFC PENZA

IFCでは2003年よりPENSA (Program for Eastern Indonesia SME Assistance) というSMEに対するテクニカル・アシスタンス、キャパシティ・ビルディングのプログラムを実施している。IFC、ADB、オーストラリア、カナダ、ジャパン、オランダ、スイスの各政府から資金が提供されており、ジャカルタ、スラバヤ、バリ、バリクパパン、マカサールの5つのオフィスで活動を行っている。プログラムはSMEが国際的競争力を身につける可能

性のある6つの分野（ハンディクラフト輸出促進、持続的サプライチェーンリンケージ、農業ビジネスリンケージ、SMEと石油、ガス、鉱業の企業のリンケージ、ビジネス環境）にターゲットを絞っている。

2) 東ジャワにおける活動について

スラバヤオフィスでは商業銀行やマイクロファイナンス機関のSMEおよびマイクロビジネス向け融資の強化を目的としたテクニカル・アシスタンスを実施している。また、東ジャワではMIGAと共同で現在投資促進のプログラムを作成中である。

3) 投資環境整備面における活動

IFCでは、ジャカルタオフィスにおいて、Municipal Simplificationというビジネス環境改善プログラムを実施している。5地方政府（バリ2、東カリマンタン1、南スラワシ1）に対してワンストップサービスまでは行かないが、SMEに対する諸手続きの単純化を指導し、Institutional Capacity Buildingを行っている。

4) 産業振興

カリマンタンのバリクパパンオフィスでは石油、ガス、鉱業の分野で大企業とローカル中小企業のリンケージプログラムを実施している。大企業の社員のユニフォーム、警備員等をSMEが大企業に対して提供できるよう指導を行った。結果、SMEの仕事の質が高まり、銀行融資が受けやすくなった。

スラワシのマカサールオフィスではどうもろこし、鶏肉、ココア、海草などの農産物に対するテクニカル・アシスタンスを行っている。基本的には農産物そのものが対象であって農産加工品ではないが、海草品の場合、市場情報システムを設立し、村での半加工に対する投資を促進している。

バリのデンパサールオフィスではハンディクラフトの輸出促進、および、林業・家具、観光、漁業の持続的サプライチェーンリンケージの支援している。

(4) USAID

SENADA

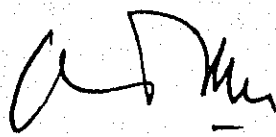
USAIDは年々経済競争力の低下しているインドネシアの国際競争力(2004年世界69位、2005年74位)を強化する目的でSENADA (Indonesia Enterprise and Agriculture Development Activity) プロジェクトを開始した。ジャカルタを本部として、バンドン、スラバヤ、メダン、ジョグジャカルタ、マカサールにRegional Competitiveness Center (RCC)を設置し、有力な産業セクターの活性化を目指す。セクターとしては、地域活性化の点から最も影響力が大きいと思われる輸送機械部品（アフター市場）、履物、情報通信から開始する予定である。地域的にはまずスラバヤから着手し、次第に他の地方にも展開して行く予定であ

る。RCCには、官民の関係者（政府・業界・組合・商工会議所、HEI、NGO等）の参画による Regional Competitive Alliance（RCA）を組織する。従来、インドネシアではトップダウンの方法で開発が進められてきたが、予想通りの効果が得られていないこともあり、本プロジェクトはトップダウンとボトムアップの手法を組み合わせた手法により実施する予定である。本プロジェクトは Development Alternative Inc.が実施し、プロジェクト実施期間は4年間の予定である。スラバヤRCCのリーダーは、Dini Rahim氏で既に2006年3月13日から活動を開始した。他のドナーとの協力も想定されている。

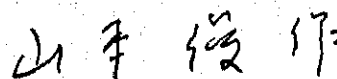
付属資料

1. M/M
2. 東ジャワ州 県・市 一覧
3. 東ジャワ州政府組織図(2002 年条例#20 による)
4. 東ジャワ州投資局組織図
5. 東ジャワ州産業貿易局組織図
6. 東ジャワ州機能別分割図(SIDRP 案による)
7. NGO PUPUK の活動範囲
8. 小企業フォーラム FORDA の活動範囲

MINUTES OF MEETING
OF
MASTER PLAN STUDY
FOR
INDUSTRIAL DEVELOPMENT
OF EAST JAVA PROVINCE
IN
INDONESIA
BETWEEN
DEVELOPMENT PLANNING BOARD OF EAST JAVA
AND
JICA PROJECT FORMULATION TEAM
CITY OF SURABAYA
8th March 2006



Mr. Hadi Prasetyo
Head
Development Planning Board
of East Java (BAPPEPROP)
The Province of East Java



Mr. Shunsaku Yamamoto
Leader
Project Formulation Team
Japan International
Cooperation Agency (JICA)

The Japanese Project Formulation Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. YAMAMOTO, visited the province of East Java from 1st to 8th of March 2006 for the purpose of discussing the framework of the Master Plan Study for Industrial Development of East Java Province (hereinafter referred to as "the Study")

The Team had a series of discussions with the representatives of the Provincial Government of East Java (hereinafter referred to as "PGEJ"), including Development Planning Board of East Java (hereinafter referred to as "BAPPEPROP") and other relevant authorities, in order to exchange views and opinions on the contents of the Study. (Draft of S/W of The Master Plan Study for the Industrial Development of East Java province is attached in Annex II and List of Attendants is attached in Annex I)

It has been pointed out that all understandings reached during this Meeting are subject to further review and approval by the higher authorities of both sides.

The following points are confirmed by both sides.

1. Scope of Work for the Study (hereinafter referred to as "S/W")

- (1) The draft S/W is completed as attached in Annex II.
- (2) The Study aims at 1) Preparing Complementary Master Plan for RPJMD (Provincial Medium-Term Development Plan), 2) Setting an industrial strategy development for improving industrial competitiveness, 3) improving industrial spatial imbalance, and 4) exploring potential industries.
- (3) After approval of contents of draft S/W and signing by both sides, the Study of the Phase I will commence.

2. Outputs of the Study

(1) Formulation of a Comprehensive Master Plan for Industrial Development

After the successful completion of the Phase I, within the development framework completed and along with the scenario developed, the Study shall formulate a comprehensive master plan for industrial development in East Java. The Study shall also elaborate the development plan by region and compile an action plan for the short term period.

(2) Skills Transfer

In the course of the Study, an important outcome of the study will be transfer of skills for the preparation and implementation of future industrial development.

(3) Implementation of Pilot Projects

Pilot projects will be implemented in each of four regions, focusing on the following industries.

- Northern Region: Priority 1 is Petrochemical; Priority 2 is Footwear;
- Southern Region: Priority 1 is Food & Beverage, Priority 2 is Jewelry;
- Middle Region: Priority 1 is Automotive Parts, Priority 2 is Electronic;
- Island Region: Priority 1 is Batik, Priority 2 is Salt.

Target industries of the pilot projects may be changed in the course of the study in consultation with BAPPEPROP.

3. Organizational Setup for Execution of the Study

The East Javanese side shall set up organizational arrangements as follows for the smooth execution of the Study.

(1) Steering Committee

In order to ensure the smooth execution of the Study, the functions and membership of the Steering Committee are recommended as follows.

1) Functions


- (a) To supervise and monitor the execution of the Study
- (b) To coordinate participating PGEJ authorities
- (c) To promote collaboration between public and private sectors
- (d) To provide the Working Group with necessary advice, information and assistance with the other relevant authorities

2) Provisional Membership

- (a) BAPPEPROP : 2 persons

- Head of BAPPEPROP, and
- Section Chief of Economic

- (b) BAKORWIL (Regional Coordination Agency): 4 persons, each representing one

 S.Y.

regional office which is headquartered in the following region:

- Kabupaten Bojonegoro (BAKORWIL I);
- Kota Madiun (BAKORWIL II);
- Kota Malang (BAKORWIL III);
- Kabupaten Pamekasan (BAKORWIL IV).

(c) Provincial Office of Industry & Trade, 1 person:

- Head of Provincial Office

(d) Provincial-Level Business Associations:

- 1 representative of KADIN,
- 8 representatives of associations in petrochemical, automotive parts, food & beverage, jewelry, electronic, footwear, salt, and batik.

The Steering Committee will have meetings on a quarterly basis and whenever the need arises. It will include both members from public and private sectors, which may be dissolved into a "public-private joint forum" to promote better linkages and further collaboration between provincial governments and industries after the completion of the Study.

(2) Working Group

In order to carry out the Study in an efficient and collaborative manner, the functions and membership of the Working Group, composed of Japanese Study Team and East Javanese Counterpart Team, are recommended as follows.

1) Functions


- (a) To produce meaningful outputs and outcome under the supervision of the Steering Committee.
- (b) To organize and implement jointly the seminars/workshops to disseminate and follow-up the findings, results and recommendations of the Study.
- (c) To ensure the capacity development and institution building in PGEJ

2) Provisional Membership

(a) BAPPEPROP, 5 persons:

- 1 Sub-Section Chief of Industry & Tourism, and
- 4 staff of Sub-section of Industry & Tourism;

(b) BAPPEDA of Pilot Project Kota & Kabupaten: 19 Persons.

 S. J.

- Northern Region: Gresik, Kota Pasuruan, Sidoarjo;
- Southern Region: Pacitan, Trenggalek, Tulungagung, Kota Blitar, Malang, Lumajang, Jember, Banyuwangi.
- Middle Region: Surabaya, Kota Mojokerto, Mojokerto, Magetan.
- Island Region : Bangkalan, Pamekasan, Sampang, Sumenep;

(c) Office of Industry & Trade of Pilot Project Kota & Kabupaten: 19 Persons

- Northern Region: Gresik, Kota Pasuruan, Sidoarjo;
- Southern Region: Pacitan, Trenggalek, Tulungagung, Kota Blitar, Malang, Lumajang, Jember, Banyuwangi.
- Middle Region: Surabaya, Kota Mojokerto, Mojokerto, Magetan.
- Island Region : Bangkalan, Pamekasan, Sampang, Sumenep;

(d) Provincial Office of Industry & Trade, 1 person:

- Section Chief of Program

(e) BAPPEPROP Consultants: 4 persons

Note: responsible officers of the pilot projects should be assigned for the study based on the framework of the pilot project which will be formulated during the Baseline Survey in Phase I of the study.

4. Logistical Support

Office space, furniture and electricity for the Japanese Study Team and transportation of counterparts shall be arranged by BAPPEPROP at its head office together with other necessary arrangements stipulated in the Scope of work and other documents for the Study.

BAPPEPROP shall also arrange with the local kota and kabupaten government to provide office space for the Japanese Study Team during the pilot project implementation.

5. Other Relevant Issues

(1) BAPPEPROP requested for training program in Japan, including field visits, dialogues, and other type of learning-by-doing/observing events. Japanese side explained that this request would be conveyed to JICA Headquarters.

(2) The Pilot Project shall be implemented in accordance with the tentative activities shown in ANNEX III.

S.g.

List of Attendants

<East Javanese Side>

Bappeprop

Mr. Ir. Hadi Prasetyo, Head of Bappeprop

Mr. Ir. Budi Setiawan, Chair Economic Division

Mr. Ir. Drajat Irawan, Chair Industry and Tourism Subdivision

Mr. Soeradi ST., Staff Provincial Office of Industry and Trade

Mr. M. Anas, Staff Economic Division

Mr. Mulyatno, Staff Economic Division

Mr. Zuhdi, Staff Economic Division

Mr. Djoko Mulyadi, Staff Economic Division

Consultants

Mr. Vica Aripriadi, SIDRP Consultant

Mr. Agus MS, Director RESI

Brawijaya University

Dr. Candra Fajri Ananda

<Japanese Side>

Project Formulation Study Team

Mr. Shunsaku Yamamoto, Leader, JICA


Mr. Daisuke Fukumori, Cooperation Planning, JICA

Ms. Kinuyo Fukuda, Trade and Investment, PADECO,ltd

Mr. Yoshio Hirayama, Industrial Promotion, Technosoft,.ltd

JICA Indonesia Office

Mr. Yoshinobu Sugimura, Assistant Resident Representative

 S.Y.

SCOPE OF WORK (DRAFT)
ON
MASTER PLAN STUDY
FOR
INDUSTRIAL DEVELOPMENT
OF
EAST JAVA PROVINCE

AGREED UPON BETWEEN

DEVELOPMENT PLANNING BOARD

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

CITY OF SURABAYA

XX, YY, 2006

Mr/ Ms. × ×

Development Planning Board
of East Java

(Witnessed by)

Mr./Ms.

Mr. /Ms × ×

Resident Representative
Indonesia Office
Japan International

Cooperation Agency

I. INTRODUCTION

In response to the request by the Provincial Government of East Java (hereinafter referred to as "PGEJ"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") has confirmed [accepted] to conduct the study on The Master Plan Study for Industrial Development of East Java Province (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the GOJ, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the PGEJ.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study and will become valid after notification of approval by JICA Headquarters through JICA Indonesia office to Development Planning Board of East Java (hereinafter referred to as " BAPPEPROP") of PGEJ.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objective of the Study is to formulate a comprehensive master plan for industrial development of East Java Province. In the course of the Study, pilot projects as well as relevant seminars and workshops will be carried out to improve PGEJ's capacity in planning and ensuring a sustainable industrial development in the province.

The Study will be implemented in close collaboration between Japanese Study Team and East Javanese Counterpart Team.

III. THE STUDY AREA

The Study will cover the whole area of East Java, which is divided into 4 (four) regions, namely, Northern region, Southern region, Middle region, and Island region, as shown in the Appendix II.

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objective, the Study will be carried out in three (3) Phases.

Phase I: Baseline Survey

- 1) Review of background, evolution of industrial sector
- 2) Study on the performance of industrial sector by region
- 3) Provisional formulation of sector development framework
- 4) Formulation of the framework and implementation plan of the pilot projects for each of the region

Phase II: Pilot Project

- 1) Implementation of the pilot projects
- 2) Evaluation of progress and result of the pilot project

Phase III: Formulation of a Comprehensive Master Plan for Industrial Development

- 1) Completion of the framework and scenario for industrial development of East Java
- 2) Compilations of development plan by region
- 3) Formulation of the comprehensive master plan
- 4) Development of action plan for the short term period

V. STUDY SCHEDULE


The Study shall be implemented in accordance with the tentative Study schedule shown in Appendix I. The schedule, including report submission dates stated in the next clause (VI), is tentative and subject to be modified when both sides agree upon and any necessity that may arise during the course of the Study.

VI. REPORTS AND FINAL PRODUCTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English as well as in Indonesian to PGEJ.

1. Inception Report (20 copies)
2. Progress Report (20 copies)
3. Interim Report (20 copies)
4. Draft Final Report and Summary (20 copies)
5. Final Report and Summary (40 copies)

S. J.



VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF INDONESIA AND PROVINSIAL GOVERNMENT OF EAST JAVA

1. In order to facilitate a smooth and efficient execution of the study, the Government of Indonesia (hereinafter referred to as "GOI") shall undertake the following necessary measures:

- (i) to secure the safety of the study team;
- (ii) to permit the members of the study team to enter, leave and sojourn in Indonesia for the duration of their assignment therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
- (iii) to exempt the members of the study team from taxes, duties, fees and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Indonesia for the conduct of the Study;
- (iv) to exempt the members of the study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the study team for their services in connection with the implementation of the Study;
- (v) to provide necessary arrangements to the study team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study;
- (vi) to secure permission for the study team to take all data and documents including topographic maps, original manuscripts and photographs related to the Study out of Indonesia to Japan;
- (vii) to secure necessary permission for photography for the implementation of the Study; and
- (viii) to facilitate medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the study team.

2. GOI and PGEJ shall bear claims, if any arises, against the members of the study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the study team.

3. BAPPEPROP shall act as the counterpart agency to the study team and also as

the coordinating body in relation with other Provincial Governmental and non-Provincial Governmental as well as private organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

4. BAPPEPROP shall at its own expense, provide the study team with the following in cooperation with other organizations concerned:

- (i) available data and information related to the Study,
- (ii) counterpart personnel,
- (iii) suitable office space with necessary equipment in Surabaya, and
- (iv) Credentials or identification cards.


VIII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall undertake the following measures:

- (1) to dispatch, at its own expense, the study team to East Java in Indonesia; and
- (2) to facilitate technology transfer to the East Javanese counterpart personnel in the course of the Study.

XI. OTHERS

JICA and BAPPEPROP shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.


S.g. 

Appendix I

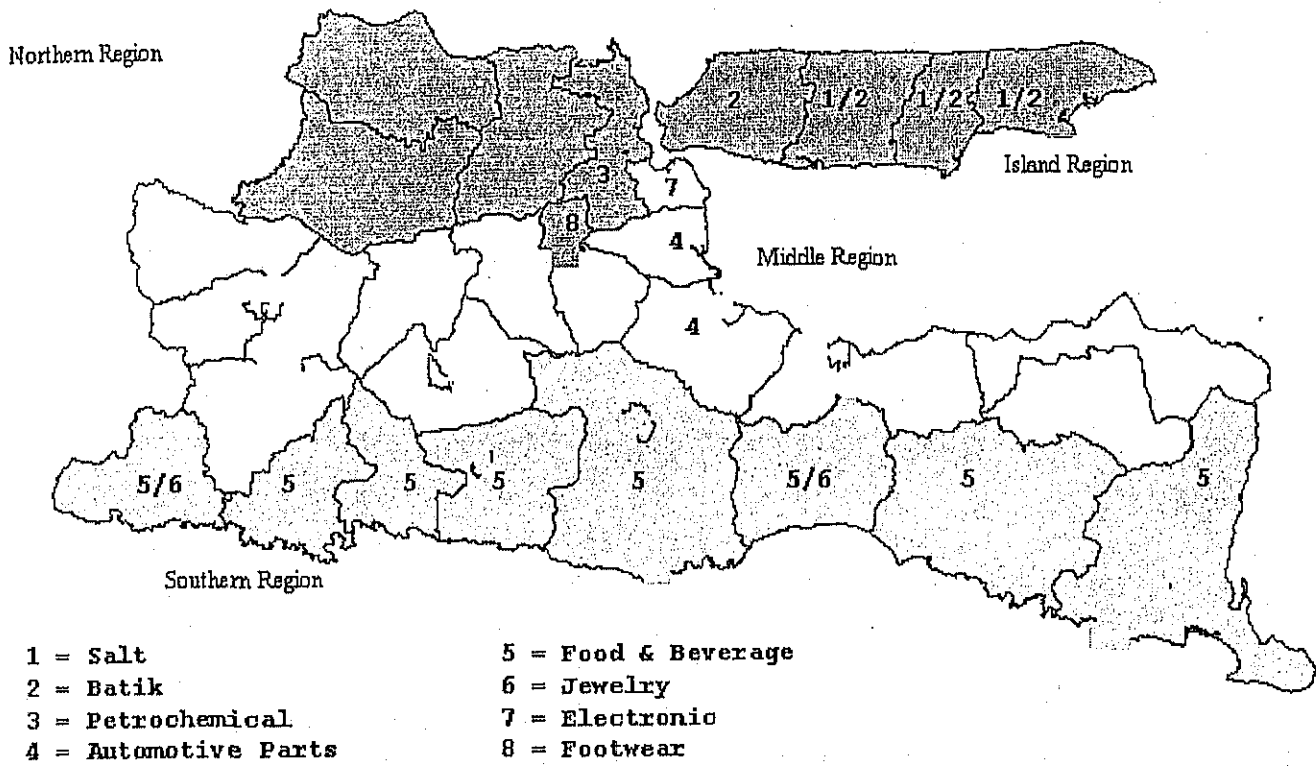
Tentative Schedule

	Phase I				Phase II								Phase III					
Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
work in East Java		■		■		■				■				■			■	
work in Japan	■		■		■				■				■			■		■
Seminars/workshops		△								△				△			△	
Report	△								△				△			△		△
	IC/R								P/R				IT/R			DF/R		F/R

Legend	IC/R	Inception Report
	P/R	Progress Report
	IT/R	Interim Report
	DF/R	Draft Final Report
	F/R	Final Report

S.g. 

The Study Area



S.g.

Tentative Activities of Pilot Project

ACTIVITY-1:

TRAINING & TECHNOLOGY TRANSFER FOR BUSINESS ENTITIES

- Format : Training Session and Apprenticeships.
- Target Group : Existing private enterprises and industries; prospective business owner and operator.
- Theme/Subjects : Business Development and Sustainability
- Output : Enhanced capacity of the entrepreneur and business operators in developing new business and sustaining or improving existing business
- Resource Needed : Business Development and Management Experts, Trainers, Training materials.
- Brief Description : The scope of work of this activity shall include:
- Conducting a series of training session on business planning, production system improvement, new technologies, industrial best practices, product and process standardization, and environmental management (waste management).
 - Enabling and facilitating on-the-job training or observation session for small entrepreneur and business operator to allow them to absorb new knowledge and practical know-how from larger firms or industries.

ACTIVITY-2:

TRAINING & TECHNOLOGY TRANSFER FOR GOVERNMENT OFFICIAL

- Format : Training Session
- Target Group : Government Official at Local, Provincial, and Central levels
- Theme/Subjects : Industrial Development Planning; Investment and Business Climate
- Output : Enhanced capacity of the government official in planning for sustainable industrial development and improving investment and industrial climate.
- Resource Needed : Industrial Planning and Management Experts, Trainers, Training materials, accommodation for excursion.
- Brief Description : The scope of work of this activity shall include:

- Conducting a series of local training session on industrial planning; best practices in industrial management; investment regulation; decentralization; and Public-Private Partnerships.
- Arranging and accommodating a study excursion to allow government officials to learn from more advanced countries, best real practices in planning for and managing industrial development, as well as in maintaining favorable investment and business climate.

ACTIVITY-3:

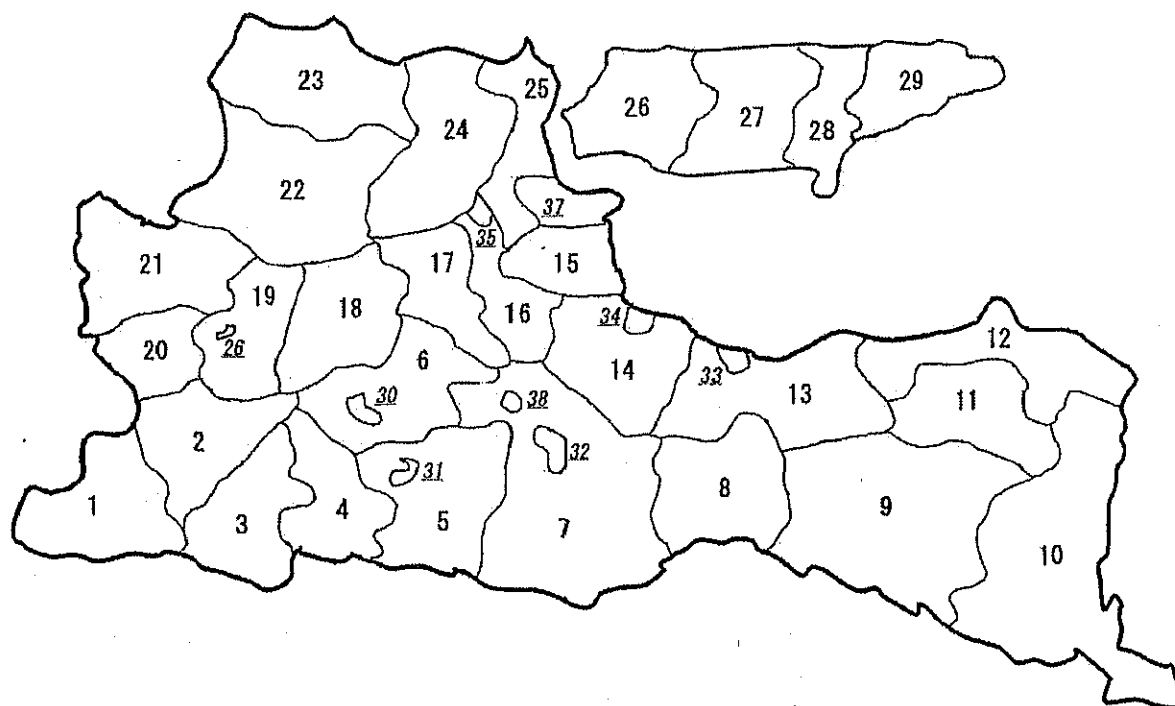
TECHNICAL ASSISTANCE

- Format : Consulting and advisory services
- Target Group : Existing private enterprises and industries; prospective business owner and operator. Government Official at Local and Provincial levels
- Resource Needed : Consultants, advisors, experts, and supporting staff on relevant subjects
- Output : Documents and Deliverables, such as an improved system and procedures, manuals, information systems, etc
- Theme/Subjects : Access to Resources and Markets
- Brief Description : The scope of activity includes assistance in:
- Preparing a prospectus for regions with potential front-line industries;
 - Preparing and testing a model for strategic alliance between small and larger enterprises;
 - Identify needs for physical environment improvements and provide recommendation for next-steps and action plan;
 - Preparing business plans for growing enterprises to enable them to access alternative financing sources;
 - Preparing information systems to enable growing and existing industries to link more closely with domestic and international markets.



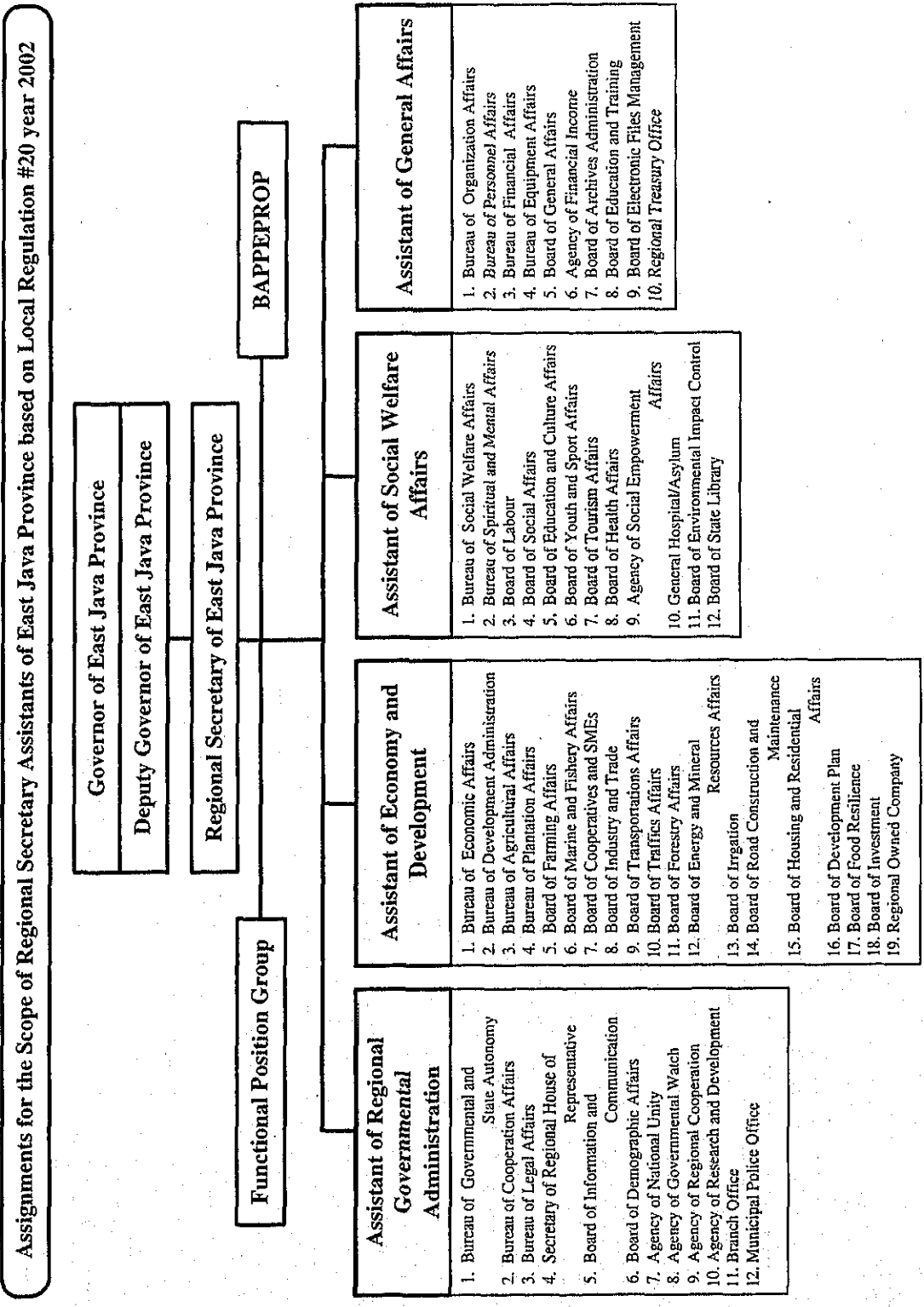
S. J.

付属资料-2 東ジャワ州 県・市 一覧



KABUPATEN(県)		20	Magetan マゲタン
1	Pacitan パチタン	21	Ngawi ンガウイ
2	Ponorogo ポノロゴ	22	Bojonegoro ボジョネゴロ
3	Trenggalek トウレンガレツ(ク)	23	Tuban トウバン
4	Tulungagung トウルンガゲン	24	Lamongan ラモンガン
5	Blitar ブリタール	25	Gresik グレシツ(ク)
6	Kediri ケディリ	26	Bangkalan バンカラン
7	Malang マラン	27	Sampang サンパン
8	Lumajang ルマジャン	28	Pamekasan パメカサン
9	Jember ジェンベル	29	Sumenep スメネツ(プ)
10	Banyuwangi バニユワンギ	KOTA (市)	
11	Bondowoso ボンドウオソ	<u>30</u>	Kediri ケディリ
12	Situbondo シトウボンド	<u>31</u>	Blitar ブリタール
13	Probolinggo プロボリンゴ	<u>32</u>	Malang マラン
14	Pasuruan パスルアン	<u>33</u>	Probolinggo プロボリンゴ
15	Sidoarjo シドアルジョ	<u>34</u>	Pasuruan パスルアン
16	Mojokerto モジョケルト	<u>35</u>	Mojokerto モジョケルト
17	Jombang ジョンバン	<u>36</u>	Madiun マディウン
18	Nganjuk ンガンジュツ(ク)	<u>37</u>	Surabaya スラバヤ
19	Madiun マディウン	<u>38</u>	Batu バトウ

付属資料-3 東ジャワ州政府組織図(2002年条例#20による)



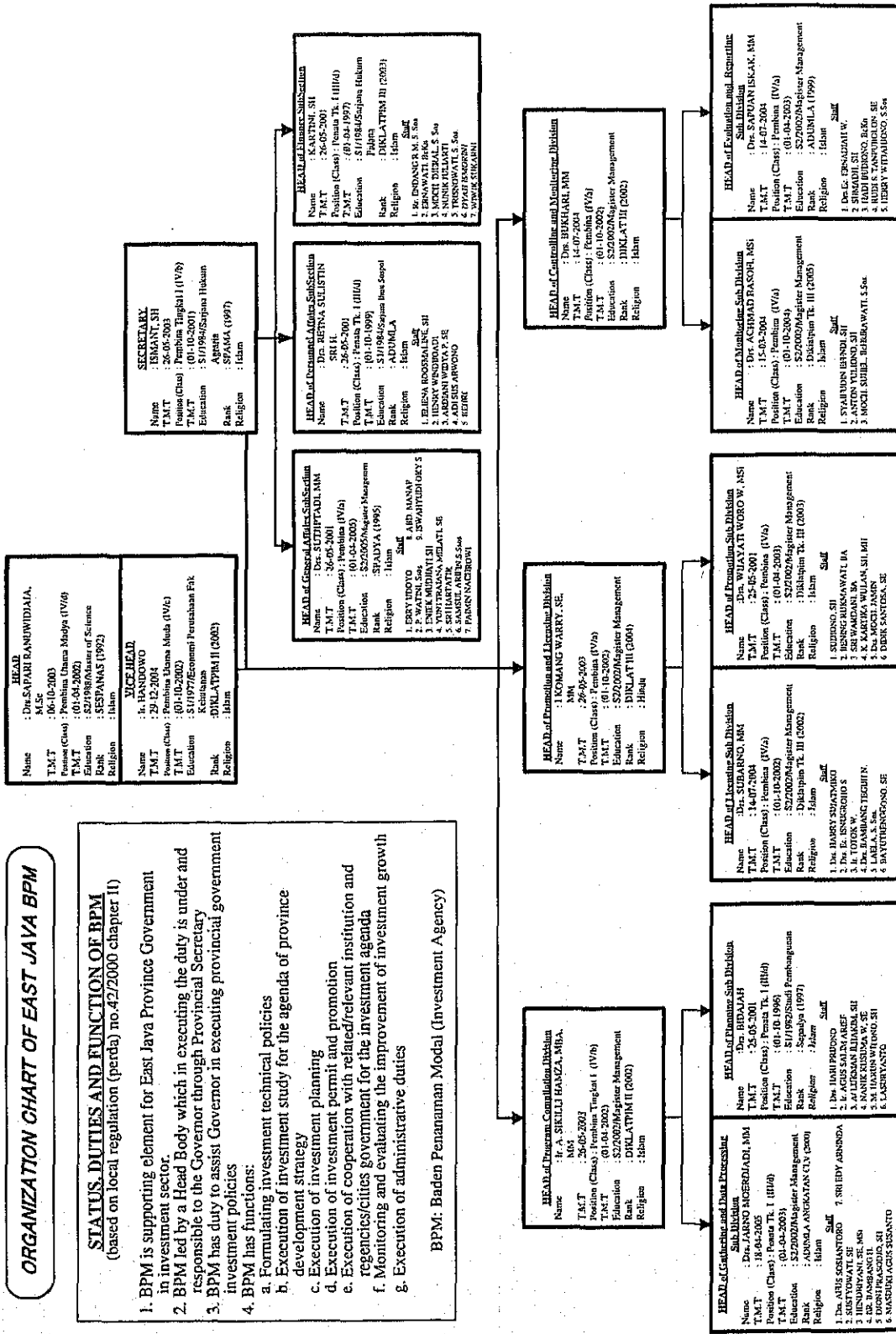
付属資料-4 東ジャワ州投資局組織図

ORGANIZATION CHART OF EAST JAVA BPM

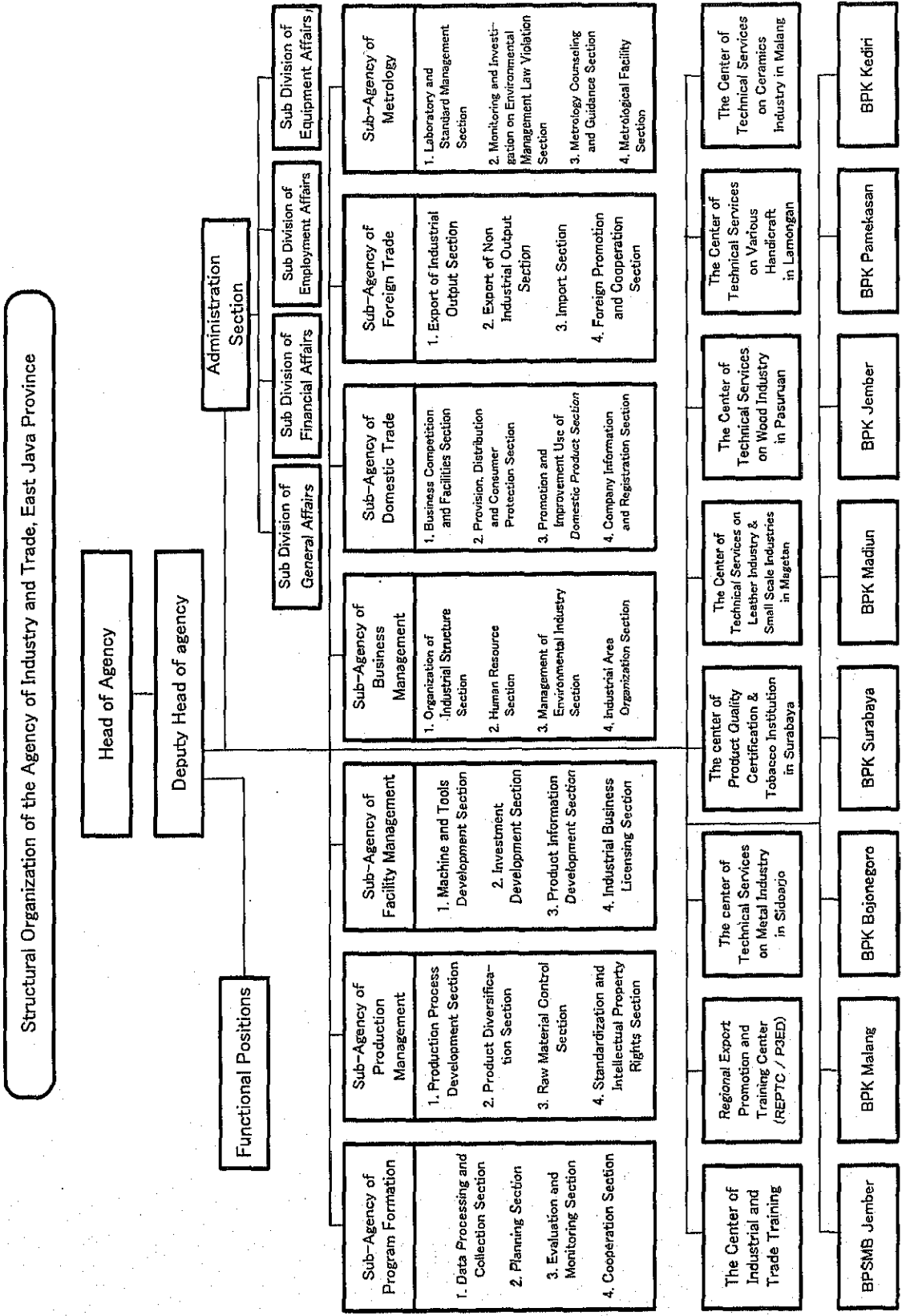
STATUS, DUTIES AND FUNCTION OF BPM
(based on local regulation (perda) no.42/2000 chapter II)

1. BPM is supporting element for East Java Province Government in investment sector.
2. BPM led by a Head Body which in executing the duty is under and responsible to the Governor through Provincial Secretary
3. BPM has duty to assist Governor in executing provincial government investment policies
4. BPM has functions:
 - a. Formulating investment technical policies
 - b. Execution of investment study for the agenda of province development strategy
 - c. Execution of investment planning
 - d. Execution of investment permit and promotion
 - e. Execution of cooperation with related/relevant institution and regencies/cities government for the investment agenda
 - f. Monitoring and evaluating the improvement of investment growth
 - g. Execution of administrative duties

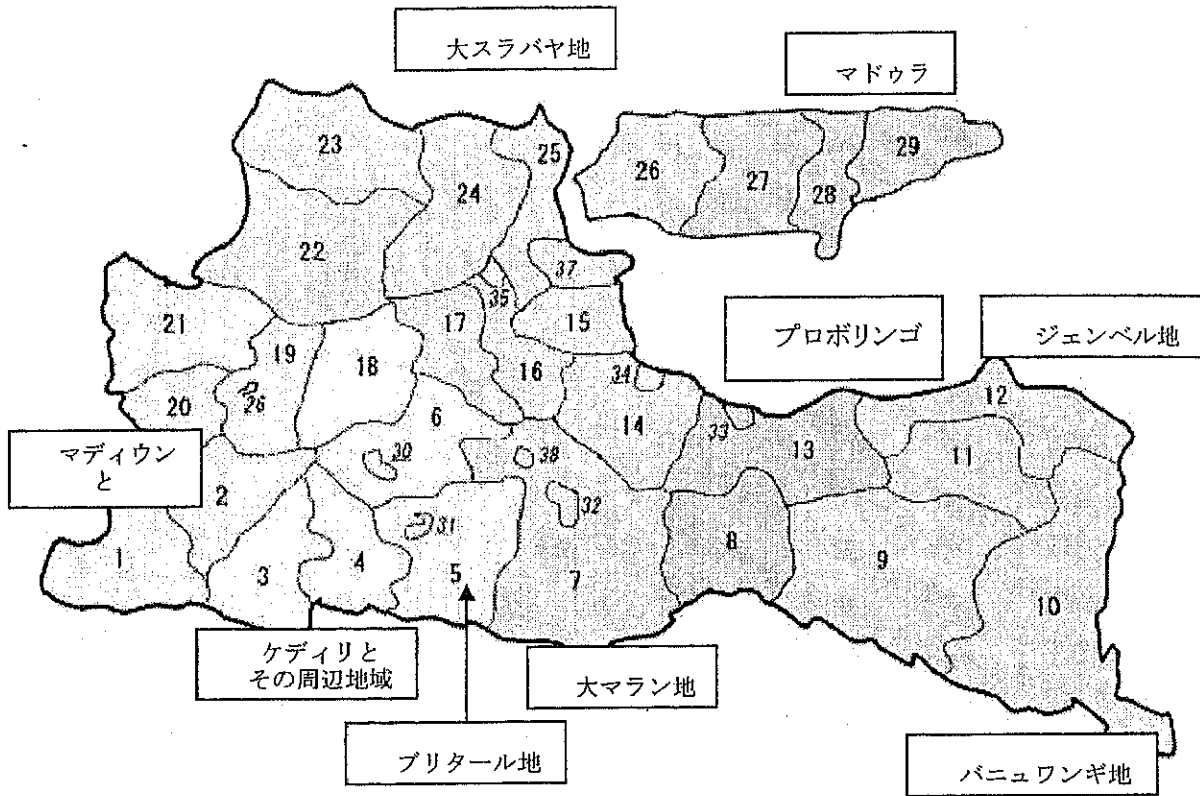
BPM: Badan Penanaman Modal (Investment Agency)



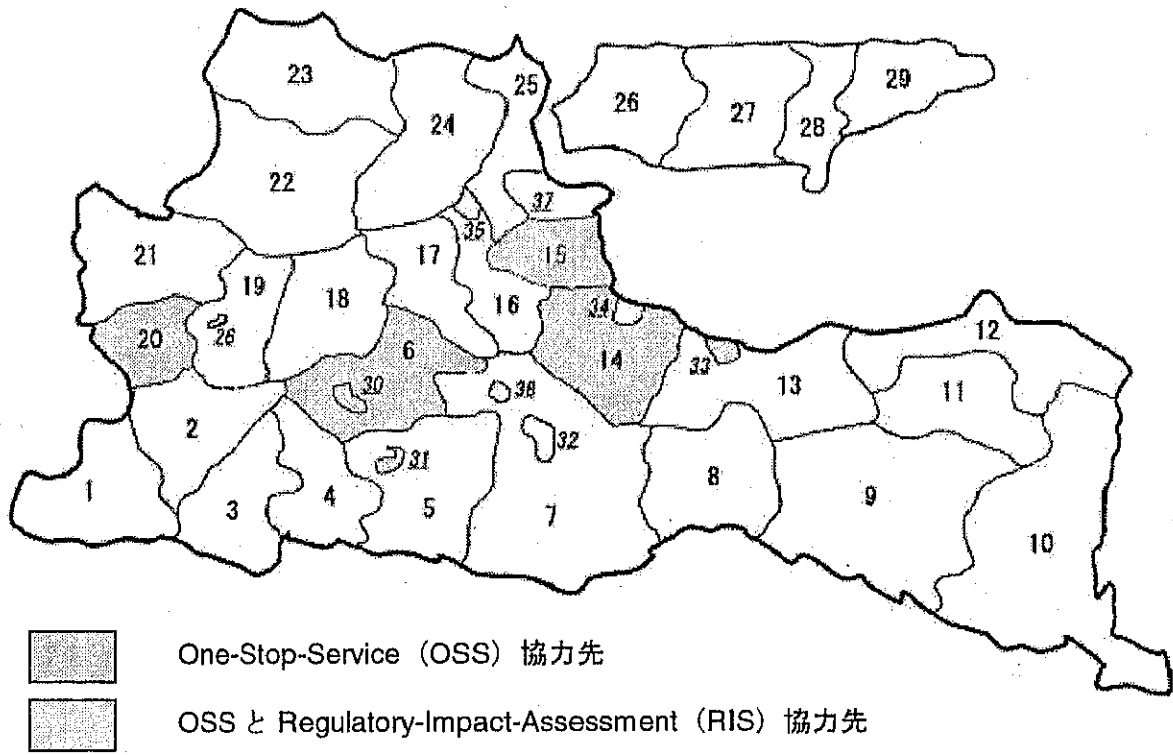
付属資料-5 東ジャワ州産業貿易局組織図



付属資料-6 東ジャワ州機能別分割図(SIDRP 案による)



付属資料-7 NGO PUPUK の活動範囲



付属資料-8 小企業フォーラム FORDA の活動範囲

